

2023年度 事業計画書

1. 我が国経済の状況及びLP産業の動向

(1) 2022年度の経済状況及び2023年度の見通し

政府経済見通しによると2022年度の我が国経済は、コロナ禍からの緩やかな持ち直しが続く一方で世界的なエネルギー・食料価格の高騰や世界経済減速の影響を受け、実質で1.7%程度、名目で1.8%程度の成長となると見込まれており、2021年度の実質2.1%、名目2.4%からの減速が見込まれている。

2023年度については、世界経済の減速は見込まれるものの、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の効果の発現が本格化し、「人への投資」や成長分野における官民連携の下での投資が促進されることから、実質で1.5%程度、名目で2.1%程度の民需主導の成長が見込まれている。

(2) LPガス産業界及び溶接容器産業の状況

① 新型コロナウイルス感染症の蔓延による影響

LPガスは、全家庭のは約半数である2,400万世帯への供給を中心として最終消費エネルギーの約5%を占める重要なエネルギー源となっている。

また、2021年3月に閣議決定されたエネルギー基本計画では、最終消費者への供給体制及び備蓄制度が整備され、可搬性、貯蔵の容易性に利点があり、石油と同様に「最後の砦」として、平時のみならず緊急時のエネルギー供給に貢献する重要なエネルギー源と位置付けられている。

当工業会会員企業は、このような重要なエネルギー源であるLPガスの安定的な供給を確保するため、コロナ禍による生産現場への影響にも関わらず、溶接容器及びバルク貯槽の安定的な供給に務めている。

② 2022年の溶接容器産業の動向

溶接容器製造業の経営環境は、ロシアのウクライナ侵攻の長期化により原材料である鋼材価格の大幅な上昇、インフレ率の上昇を踏まえた人件費、物流コスト等の上昇等固定費が高騰する状況下、経営努力

を踏まえた最低限の価格改定を実施した。しかし、原材料・人件費等の固定費をすべて価格転嫁することは困難であるため、収益の改善にはつながっていない。溶接容器の生産量は、価格転嫁の影響もあり、LPガス容器は約170万本で前年比9.3%減、自動車用と一般ガスを含め合計でも約177万本の前年比9.5%の大幅な減少となった。

このような厳しい経営環境にあるが、常に安全・安心を支える容器等の技術革新と品質の向上を図りながら、LPガス産業界と一丸となって国民生活でのエネルギーの安定供給という使命を全うしており、引き続きその努力を継続していく必要がある。

③ 溶接容器産業の生産動向

2022年のLPガス用溶接容器の生産実績は、原材料価格の大幅な上昇等による製品価格の上昇による影響もあり約170万本と前年比9.3%の大幅な減少となっている、特に50K容器が約96万本（前年比11.9%減）、20K容器が約68万本（同7.6%減）と主力の容器で大幅な減少となっている。

バルク貯槽についても、原材料価格の上昇による製品価格への影響に加えて、20年目以内に実施される告示検査の周期を変更する告示改正が2022年末に施行されたこともあり、2022年の生産は約1万4千基となり前年比4.6%の大幅な減少となっている。

今後の見通しとしては、溶接容器、バルク貯槽とも大きな改善は困難であると思われる。

3. 2023年度事業計画

当工業会は、近年多発する災害への対応力の強化を図るためにもLPガスの強みを生かした需要拡大に資するため、LPガス仕様のGHP、LPG車、FRP容器及び災害バルク貯槽など多様な製品需要に通じるよう技術開発に努め、LPガス産業界全体の発展に貢献するため、2023年度においても、以下の事業に取り組んでいくこととする。

(1) 溶接容器等の供給対策

- ① LPガス用容器及びバルク貯槽の生産動向等の調査分析を行うとともに調査結果をホームページ等で公表し、関係者の利便性に寄与する。

- ② LPガス容器及びバルク貯槽等の需要家との信頼関係の増進と供給の円滑化に資する広報事業の実施。
- ③ 製品配送の合理化等のため、2019年10月に「配送時受渡条件として車上渡しをお願い」及び2022年7月に「容器受け渡し後の速やかな確認についてをお願い」の物流改善対策をLP販売事業者に依頼する文書をホームページ上に公表したが、人手不足等による配送の遅れが生じないための対策について引き続き普及・啓蒙を図る。
- ④ 労働力確保のため、現在政府で検討されている外国人材受入れ制度の改正に関して関係諸団体と連携し、引き続き関係官庁に会員企業が制度を活用するための分野追加の要請を行う。

(2) 溶接容器等の技術向上

- ① 関係諸団体と協力し、LPガス用容器及びバルク貯槽の品質向上、技術研究開発に努め、消費者のLPガス利用の安全確保に寄与する。
- ② 溶接容器及びバルク貯槽に関する関係法令及び基準等の見直し・検討に積極的に参加し保安の向上等に積極的に協力する。

(3) ISO関連の国際会議、国内会議に積極的に参画し国際規格との整合性の確保に努めること等により、溶接容器・バルク貯槽に係る技術の向上に寄与する。

(4) 保安対策

- ① 生産物賠償責任保険に加入し不測の事態に備えるとともに、消費者等の安全確保に万全を期す。
- ② LPガス容器の処理認定事業の普及と認定工場の拡大することにより適正な容器処理の普及に努める。
- ③ バルク貯槽の生産ピークは2004年となっているため20年経過バルク貯槽の増加により廃棄バルクが大量に生じることが予想される。こ

のため、廃棄バルク貯槽の適切な処理を図るため、バルク貯槽処理認定事業の普及と認定工場の拡大に努める。

- ④ 高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律等に係る政府の施策に協力する。
- ⑤ カーボンニュートラルの実現及びスマート保安の推進等の政府の政策を踏まえて、当工業会として可能な協力のあり方について検討を行う。
- ⑥ 高圧ガス保安協会の各種委員会、LPガス安全委員会、その他LPガス関連団体の委員会等に参画し、保安対策、事故防止等に関する諸施策に協力する。

(5) その他の事業

- ① 溶接容器、バルク貯槽の生産統計の作成、その他会員名簿の整備等を行い、業界運営及び関係方面における資料として提供する。
- ② 関係官庁が主催する委員会、高圧ガス保安協会の評議員会等に参画し、諸施策に協力する。
- ③ 関係官庁、関係諸団体との連絡を密にし、LPガス業界相互の発展に努める。
- ④ 高圧ガス容器に関連する法令、政府の諸施策、各種報告書等必要な資料を会員に配布するとともに、情報提供に努める。